



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA  
コード番号 9826 URL <http://www.ieugia.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 昌史  
(氏名) 山根 篤  
配当支払開始予定日

TEL 075-255-1566  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,013	1.5	67	111.3	75	155.2	△20	—
27年3月期	7,892	△5.4	31	△80.3	29	△81.5	△54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△2.48	—	△0.9	1.4	0.8
27年3月期	△6.68	—	△2.3	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,387	2,226	41.3	270.60
27年3月期	5,671	2,370	41.8	287.96

(参考) 自己資本 28年3月期 2,226百万円 27年3月期 2,370百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	80	△226	5	618
27年3月期	397	△122	△165	758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	—	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	—	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		41.2	

(注) 当社は、平成29年3月期より連結決算を開始するため、平成29年3月期(予想)の配当性向は、連結ベースで算出しております。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)より、連結決算へ移行します。連結決算開始の理由、平成29年3月期第2四半期連結結果計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,272,500 株	27年3月期	8,272,500 株
28年3月期	43,632 株	27年3月期	40,551 株
28年3月期	8,230,342 株	27年3月期	8,233,208 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の景気下振れに伴う影響が懸念されたものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加傾向もあって底堅く推移しました。しかし、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて失速したことに加え、年明け以降に為替が円高方向に推移するなど、先行きの不透明な状況にあります。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市、12月に東京都立川市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進する一方で、営業効率の改善を図るため、堺市のカルチャー教室を閉鎖いたしました。

店舗では、顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するためのイベントなどを積極的に実施してまいりました。また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」＋「音楽・書籍・雑貨・イベント」の新業態店舗を開設いたしました。

売上高の状況につきましては、カルチャー教室、音楽教室等スクール事業の新店効果や各教室の環境整備が進んだこと、また、楽器販売の回復が図れたことで概ね堅調に推移いたしました。

営業利益、経常利益につきましては、改装や新規出店による減価償却費や一般管理費等の投資費用が増加したものの、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金を計上したことで、それぞれ増益となりました。一方で、特別損失に一部教室の減損損失を計上いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高80億13百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益67百万円（同111.3%増）、経常利益75百万円（同155.2%増）、当期純損失20百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （音楽事業部）

商品販売は、電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少しましたが、ピアノ、管弦楽器、ギターが、前期までの厳しい状況から回復したことで、堅調に推移しました。音楽教室では、子供会員は減少したものの、大人会員が増加したことで、売上高は53億31百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益も売上高が増収となったことに加え、組織変更による効率的な運営により販売費及び一般管理費が減少し、3億円（同22.2%増）となりました。

#### （カルチャー事業部）

2教室の新設と全国各地の地域特性を活かした「ご当地講座」や「京都特選講座」を積極的に行うことや、既存店の会員募集もやや回復してきたことで、前期に閉鎖した教室の影響を補い、売上高は26億81百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益は、新設教室の固定費など管理費の増加が影響して1億5百万円（同27.4減）となりました。

第3四半期会計期間にて、営業的シナジー効果による収益力向上と管理の効率化を目的に会社組織の変更を実施し、「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を統合して新たに「音楽事業部」を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。

また、従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前年同期との比較については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

#### ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、資源価格の下落や新興国の景気減速、消費増税といった景気を下押しする懸念材料は残るものの、為替・株式市場の持ち直しや各種金融政策により経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況下で当社は、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、4月に堺市の百貨店内にカルチャー教室を新設するなど、教室の新規出店やリニューアル、環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

店舗部門におきましては、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、販売力を強化してまいります。

なお、当社は、平成29年3月期より、連結決算へ移行します。連結開始の理由、次期の業績につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は53億87百万円（前年同期比5.0%減）となりました。流動資産が1億34百万円、固定資産が1億49百万円それぞれ減少いたしました。負債合計は31億61百万円（同4.3%減）となりました。流動負債が2億45百万円減少、固定負債が1億4百万円増加いたしました。純資産は22億26百万円（同6.1%減）となりました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金が1億39百万円減少いたしました。

固定資産の主な増減は、投資有価証券が1億48百万円、建物が14百万円減少し、繰延税金資産が20百万円増加いたしました。

負債の主な増減は、流動負債では短期借入金が2億円、未払金が51百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、前受金が28百万円それぞれ増加し、固定負債では役員退職慰労引当金が74百万円減少し、長期借入金が1億86百万円増加いたしました。

純資産の主な減少は、その他有価証券評価差額金が98百万円、繰越利益剰余金が44百万円それぞれ減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億39百万円減少し（前年同期は1億9百万円の増加）、当事業年度末残高は6億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益49百万円、減価償却費が1億76百万円、役員退職慰労引当金の減少額が74百万円、法人税等の支払額が73百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億26百万円（前年同期は1億22百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億95百万円、ソフトウェアの取得による支出が22百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は1億65百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が6億50百万円、長期借入金の返済による支出が4億19百万円、短期借入金の減少額が2億円になったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	35.2	37.6	41.0	41.8	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.0	16.2	18.4	24.5	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	9.3	34.5	4.3	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	7.5	2.0	17.6	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、音楽関連事業を主体に地域に密着した事業を展開し、取扱う商品やサービスを通して人々に「生きがいや潤い、ゆとり」を提供することを企業理念としております。単に商品を販売する、教室を運営するだけでなく、そのことを通してお客様がお求めになる「生きがいや潤い、ゆとり」という価値をお届けしたいと考えております。そのため店舗や教室の拡充を図り、より複合的かつ有機的なサービスを提供するとともに、商品の品揃えやサービスの向上に努めて企業価値をさらに高め、事業の拡大と収益力強化を行って、株主様、お客様、従業員及び地域社会に信頼される会社を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フロー重視の経営により、投資収益力を強化して強固な財務体質を目標としております。経営指標としては、総資本利益率、棚卸資産回転率、売上高営業利益率を重視し、長期的に資本の効率化に努めるとともに、利益創出の経営体質への変革に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的には、引き続き「教室事業の拡大」と「お客様に愛される店づくり」を経営方針として進めてまいります。そのために、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底を重点課題とし、経営施策を推進いたします。環境変化への対応と積極的な営業展開を進め、経営全般にわたる合理化、効率化を図ってさらに競争力、収益力の強化に注力する考えであります。

具体的には、カルチャーセンターの多店化を推進するとともに、既存教室の競争力、収益力を高めるため、講座企画などの独創性を強化いたします。音楽教室は中高年層の趣味需要にお応えする大人のための音楽教室の新設、既存教室への再投資を行ってまいります。6月には、カルチャー教室運営事業を分社化し、同事業の特性を踏えた事業運営の効率化及びサービス水準の向上、また、柔軟な組織運営と意思決定の迅速化を図ることで、当該事業の更なる強化と成長を目指します。

楽器、AVソフト店舗では、販売員の専門性をより充実させ、広域商圏からの集客拡大、リピート化を目指すとともに、お客様参加型イベントを各店舗で積極的に展開して、お客様とのコミュニケーションを強化し、総合音楽ショップとしての専門性を強化いたします。

また、人材育成への具体的な取組みを充実させ、顧客提案力やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーとして、当社の中核を担っていく人材の育成を図ってまいります。

当社では今後も、利益面で貢献の高い教室事業の売上構成比をさらに高め、収益性に重点を置いた事業構造の転換を加速させてまいります。対象顧客を明確にした戦略の立案、営業活動の推進に注力し、特に大人世代に強く支持されるように「音・音楽・楽器」と「教育・文化・趣味」をコアとした営業活動を展開していきたいと考えております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	973,166
売掛金	195,015	200,777
商品	777,390	786,085
前渡金	12,395	12,064
前払費用	5,860	5,597
繰延税金資産	38,568	40,677
預け金	236,474	236,969
その他	100,889	89,730
貸倒引当金	△930	△950
流動資産合計	2,478,528	2,344,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,585,284	3,682,751
減価償却累計額	△2,670,476	△2,781,971
建物（純額）	914,808	900,779
構築物	61,571	61,571
減価償却累計額	△59,133	△59,471
構築物（純額）	2,437	2,100
工具、器具及び備品	721,727	725,540
減価償却累計額	△630,652	△643,708
工具、器具及び備品（純額）	91,075	81,831
土地	777,494	777,494
建設仮勘定	34,170	26,900
有形固定資産合計	1,819,986	1,789,106
無形固定資産		
ソフトウェア	21,557	35,087
電話加入権	17,969	17,969
ソフトウェア仮勘定	—	990
無形固定資産合計	39,526	54,046
投資その他の資産		
投資有価証券	447,147	298,627
出資金	510	500
破産更生債権等	32,149	33,855
長期前払費用	5,056	6,392
繰延税金資産	53,422	74,345
差入保証金	658,409	660,301
その他	171,452	160,388
貸倒引当金	△34,260	△33,860
投資その他の資産合計	1,333,888	1,200,551
固定資産合計	3,193,400	3,043,704
資産合計	5,671,928	5,387,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39,770	42,391
買掛金	488,220	471,854
短期借入金	582,000	382,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	419,481
未払金	125,742	74,085
未払費用	64,591	64,724
未払法人税等	55,265	29,357
未払消費税等	48,512	23,216
前受金	407,622	435,894
預り金	29,940	30,598
賞与引当金	50,000	48,000
前受収益	401	317
流動負債合計	2,267,102	2,021,922
固定負債		
長期借入金	761,511	947,881
退職給付引当金	136,470	126,671
役員退職慰労引当金	98,760	24,440
資産除去債務	33,446	36,376
その他	4,128	3,810
固定負債合計	1,034,316	1,139,179
負債合計	3,301,419	3,161,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金		
資本準備金	985,352	985,352
資本剰余金合計	985,352	985,352
利益剰余金		
利益準備金	158,300	158,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,694	15,174
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	62,661	18,067
利益剰余金合計	286,655	241,541
自己株式	△5,949	△6,401
株主資本合計	2,223,058	2,177,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	49,230
評価・換算差額等合計	147,450	49,230
純資産合計	2,370,509	2,226,722
負債純資産合計	5,671,928	5,387,824



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
営業収益	4,651,864	4,773,424
商品売上高	3,240,605	3,240,010
売上高合計	7,892,470	8,013,434
売上原価		
営業原価	2,229,389	2,263,048
商品売上原価		
商品期首たな卸高	771,198	777,390
当期商品仕入高	2,339,108	2,365,138
合計	3,110,306	3,142,528
商品期末たな卸高	777,390	785,330
商品売上原価	2,332,916	2,357,197
売上原価合計	4,562,306	4,620,246
売上総利益	3,330,163	3,393,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	112,774	112,270
荷造運賃	42,201	39,059
消耗品費	57,282	49,999
役員報酬	92,040	61,380
給料及び手当	1,106,572	1,113,398
賞与引当金繰入額	50,000	48,000
退職給付費用	23,414	25,833
役員退職慰労引当金繰入額	10,120	6,920
福利厚生費	247,709	252,022
通信交通費	70,537	69,896
賃借料	775,272	783,663
建物管理費	305,035	316,738
減価償却費	156,942	176,059
その他	248,467	270,756
販売費及び一般管理費合計	3,298,370	3,325,999
営業利益	31,793	67,189
営業外収益		
受取利息	519	521
受取配当金	5,097	5,069
貸倒引当金戻入額	870	—
受取手数料	4,960	4,892
移転補償金	—	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,832
協力一時金	8,260	—
雑収入	3,303	3,530
営業外収益合計	24,761	31,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,525	21,764
雑損失	1,257	840
営業外費用合計	26,783	22,604
経常利益	29,771	75,986
特別利益		
固定資産売却益	2,563	4,135
特別利益合計	2,563	4,135
特別損失		
固定資産除却損	390	3,156
減損損失	18,694	27,593
特別損失合計	19,084	30,749
税引前当期純利益	13,251	49,372
法人税、住民税及び事業税	48,889	42,524
法人税等調整額	19,330	27,267
法人税等合計	68,219	69,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,968	△20,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	957,000	985,352	158,300	15,844	50,000	142,183
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額				753		△753
固定資産圧縮積立金の取崩				△903		903
剰余金の配当						△24,703
当期純利益又は当期純損失 (△)						△54,968
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△149	—	△79,522
当期末残高	957,000	985,352	158,300	15,694	50,000	62,661

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△5,589	2,303,091	64,272
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△24,703	
当期純利益又は当期純損失 (△)		△54,968	
自己株式の取得	△360	△360	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			83,177
当期変動額合計	△360	△80,032	83,177
当期末残高	△5,949	2,223,058	147,450

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	957,000	985,352	158,300	15,694	50,000	62,661
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額				364		△364
固定資産圧縮積立金の取崩				△884		884
剰余金の配当						△24,695
当期純利益又は当期純損失 (△)						△20,418
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△520	—	△44,593
当期末残高	957,000	985,352	158,300	15,174	50,000	18,067

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△5,949	2,223,058	147,450
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△24,695	
当期純利益又は当期純損失 (△)		△20,418	
自己株式の取得	△452	△452	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△98,220
当期変動額合計	△452	△45,566	△98,220
当期末残高	△6,401	2,177,491	49,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	13,251	49,372
減価償却費	156,942	176,059
減損損失	18,694	27,593
保険解約返戻金	△1,751	△7,832
移転補償金	—	△9,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,924	△9,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△74,320
受取利息及び受取配当金	△5,616	△5,591
支払利息	25,525	21,764
固定資産売却損益 (△は益)	△2,563	△4,135
売上債権の増減額 (△は増加)	209,044	△5,762
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,637	△1,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,191	△8,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,523	△13,744
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,462	17,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,871	9,945
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△401	△317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,267	△25,296
その他	△15,879	9,575
小計	400,476	145,218
利息及び配当金の受取額	5,619	5,589
利息の支払額	△22,635	△20,593
保険解約返戻金の受取額	3,126	14,158
協力一時金の受取額	8,260	—
移転補償金の受取額	—	9,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,934	△73,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,781	80,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79,000	△84,000
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△110,318	△195,954
有形固定資産の売却による収入	2,782	4,136
ソフトウェアの取得による支出	△7,112	△22,924
その他	△13,049	△11,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,697	△226,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△640,847	△419,185
配当金の支払額	△24,703	△24,695
その他	△409	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,959	5,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,123	△139,698
現金及び現金同等物の期首残高	649,351	758,475
現金及び現金同等物の期末残高	758,475	618,776

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売、CD、DVD等のAVソフトの販売を行っております。

音楽事業部は音楽教室の運営と、ピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器、管弦打楽器等、楽器全般及びCD、DVD等の音楽ソフト販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営を担当し、それぞれ管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした事業部別のセグメントから構成されており、「音楽事業部」及び「カルチャー事業部」の2つを報告セグメントとしております。

第3四半期会計期間より、会社組織の変更を実施し、店舗事業部と音楽教室事業部を一体として営業的シナジー効果による収益力向上と管理の効率化を目的に新たに音楽事業部を設けました。従いまして、報告セグメントも、従来の「店舗事業部」と「音楽教室事業部」を「音楽事業部」に統合しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業 部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,238,493	2,653,977	7,892,470	—	7,892,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,929	113	12,042	△12,042	—
計	5,250,422	2,654,090	7,904,512	△12,042	7,892,470
セグメント利益又は損 失(△)	245,663	145,255	390,918	△359,125	31,793
セグメント資産	739,286	38,104	777,390	4,894,538	5,671,928
その他の項目					
減価償却費	101,520	46,247	147,767	9,175	156,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,125千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,894,538千円であります。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業 部	カルチャー 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,331,609	2,681,825	8,013,434	—	8,013,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,190	610	8,800	△8,800	—
計	5,339,799	2,682,435	8,022,234	△8,800	8,013,434
セグメント利益又は損 失(△)	300,270	105,507	405,777	△338,588	67,189
セグメント資産	750,427	35,658	786,085	4,601,739	5,387,824
その他の項目					
減価償却費	95,264	66,898	162,162	13,897	176,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,588千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない  
本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,601,739千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、京都市下京区のAVソフト店舗は、「店舗事業部」セグメントにて区分しておりましたが、  
新業態店舗としてリニューアルを行ったことで、第2四半期会計期間より組織変更を行い、当該店舗  
を「カルチャー事業部」セグメントに区分変更しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、会社組織変更後の区分方法により組替えたものを記載し  
ております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	AVソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,373,707	2,480,754	888,723	149,284	7,892,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	AVソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,408,213	2,680,706	757,150	167,364	8,013,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業部	カルチャー事業部	全社・消去	合計
減損損失	13,716	4,977	—	18,694

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業部	カルチャー事業部	全社・消去	合計
減損損失	—	27,593	—	27,593

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	287.96 円	270.60 円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.68 円	△2.48 円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度におきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△54,968	△20,418
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△54,968	△20,418
期中平均株式数（株）	8,233,208	8,230,342

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月6日開催の取締役会において、平成28年6月1日を効力発生日（予定）として、当社のカルチャー教室事業に関する権利義務を新設分割（以下、「本会社分割」という。）により設立する会社に承継させることを決議しました。

1. 会社分割の目的

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売、CD、DVD等のAVソフトの販売を行っており、カルチャー教室は、近畿及び全国60カ所にて運営をしております。

今回、カルチャー教室運営事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた事業運営の効率化及びサービス水準の向上、また、柔軟な組織運営と意思決定の迅速化を図ることで当該事業の更なる強化と成長を目指します。

2. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

分割計画書に係る取締役会決議日	平成 28 年 4 月 6 日
分割期日（効力発生日）	平成 28 年 6 月 1 日

※本会社分割は、会社法第 805 条に基づく簡易会社分割の要件を満たしているため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2)分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する十字屋Culture株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となる予定であります。

(3)分割による株式の割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てます。

(4)分割会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)分割により減少する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

(6)新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本会社分割に際して、当社からカルチャー教室事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を分割計画に定める範囲において承継いたします。なお、債務の承継は重疊的債務引受の方法によります。

(7)債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 本分割後の新設会社となる会社の概要

商号	十字屋Culture株式会社
事業内容	カルチャー教室の運営等
本店の所在地	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西村 昌史
資本金	10百万円
売上高	2,681百万円（平成28年3月期）
純資産	10百万円（予定）
総資産	785百万円（予定）
決算期	3月末日

5. その他

該当事項はありません。